魚津市の水道について

水道事業は、原則として市町村が経営する

(水道法第6条)

水道事業は公営企業であり、企業の経済性を発揮する必要がある

(地方公営企業法第3条)

公共性の原則

- ○公衆衛生の向上
- ○安定経営の確保

経営の原則

- ○独立採算制
- ○受益者負担

このため、税金ではなく、使用者にお支払 いいただく**水道料金で運営**しています。

魚津市の水道料金について

県内では5番目に安いが、県東部(富山市、滑川市 、黒部市)で比較すると高い。

○料金が高いと言われる理由

- ・平野部から山間部まで集落が点在し、さらに起伏に富んだ地形が多いことから、人口一人当たりの 管路延長が長く、施設整備・維持管理に多くの費 用を要する。
- ・水道を使用している家庭の割合(水道普及率)が 低いため、料金収入が少ない。また、工場等の事 業所も井戸水利用が多く、大口の水道利用事業所 が少ないことから、料金収入の増に繋がらない。

令和元年10月1日水道料金改定の概要

- ●改定率 ※向こう10年の水道施設耐震化整備費がまかなえる料金設定とした
 - ・上水道(全域)、簡易水道の一部(東蔵、東城、黒沢、日尾、小菅沼) 15%
 - ・簡易水道の一部(鉢、升方、長引野、島尻)、飲料水供給施設(平沢) 20%
- ●料金改定の目的:水道施設の老朽化対策と耐震化の推進 ※耐震化率を県平均並みとした

平成29年度末 基幹管路の耐震化率 魚津市 7.6% (県平均 36.2%)



令和10年度末 基幹管路の耐震化率 魚津市 40%

水道事業の状況

<水道事業の現状>

- ■令和元年度に料金改定を行い、単年度の収支は改善 (純利益:令和元年度約24百万円⇒令和2年度約106百万円)
- ■水道施設(主に管路)の更新が老朽化に追い付いていない ⇒法定耐用年数(管路:40年)を超えている施設が多く、修繕が増加
- ■水道施設(管路・構造物)の耐震化が不十分 (令和2年度の基幹管路耐震化率17.8%、県平均値37.9% ※県平均値は令和元年度の数値)

<今後の環境変化>

- ■長期的な人口減少(令和2年度実績 40,927人 ⇒ 令和13年度予測 約37,600人 ※第5次魚津市総合計画P38)
 - **⇒給水人口・給水収益が長期的に減少**する見込み
 - とりわけ簡易水道給水区域の人口減少によるいわゆる限界集落化
 - ⇒給水収益による**水道施設の維持が困難**
- ■水道施設(管路・構造物)の更新を上回る老朽化の進行
 - ⇒現行の水道料金で全ての水道施設(管路・構造物)を今後も継続的に維持することが困難

<持続可能な水道事業運営を目指して>

- ●経費の節減
 - ⇒給水人口減少に見合った施設規模での運用と人員管理の適正化を検討する必要あり
- ●水道料金の適正化
 - ⇒水道サービスを持続させるためには、毎年の収支状況を見ながら概ね5~10年毎に料金改定を検討する必要あり(令和10年度までは現行料金での事業運営を目指す)
- ●生活に欠かせないライフラインの確保
 - ⇒水道施設の耐震化・老朽化更新を推進する(基幹管路耐震化率40%以上を目指す)ための財源として、
 - 一般会計(税金)からの繰り入れを検討する必要あり

今後10年間の取り組み

国の基準に基づき、概ね40年程度の収支、人口等の経営環境の見通しを踏まえて、 事業の中期計画である「魚津市水道ビジョン」を改定

魚津市水道事業 新水道ビジョン(計画期間:令和4年度~令和13年度)策定

基本理念: (案) おいしい水を絶やすことなく未来につなぐ

<基本方針> ※安全強靭持続は厚生労働省が掲げた取り組みの目指すべき方向性

安全 安心・安全な水道水の供給…家庭の蛇口から、いつでも水をおいしく飲める水道

基本方針:水源保全、水質リスク管理の強化、施設の適切な維持管理

強靭 耐震化・災害対策の充実…自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災しても、迅速に復旧できるしなやかな水道

基本方針:水道施設の耐震化、危機管理体制の強化

持続 水道サービスの持続…健全かつ安定的な事業運営がなされ、いつでも安全な水道水を安定的に供給できる水道

基本方針:安定した事業運営、水道サービスの充実、人員確保・技術力の継承、環境保全への取組み

<u><取り組む具体的な施策></u>※10年以内に取り組むべき重要な課題

- 【新規】横枕浄水場の更新(改良、老朽化更新、管路耐震化、浸水対策)<mark>安全</mark>強靭
- ■【継続】水道施設、特に基幹管路の耐震化 強靭
- <mark>【継続</mark>】計画的な漏水調査と早急な修繕による有収率の向上 <mark>安全</mark>持続
- ■【新規】施設の更新基準(法定耐用年数)見直しによる事業費の平準化を検討 持続
- ■【新規】施設更新時の規模適正化(ダウンサイジング)と統廃合を検討 <mark>持続</mark>
- 【継続】企業債充当割合の抑制、借り換えの検討 持続 ※現状の企業債充当率は約8割
- 【新規】人件費削減のため、施設管理業務等の包括的委託を検討 持続

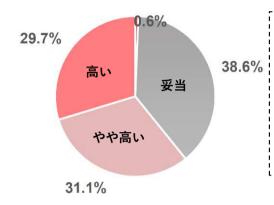
参考資料

〈市民アンケート集計結果(抜粋)>

調査対象:市の水道使用者の方から無作為抽出した1,000人

回答期間:5/18発送~6/4 回収率:49.4%

<u>問. 市の水道料金について、あなたはどのように感じていますか?</u>



【考察】

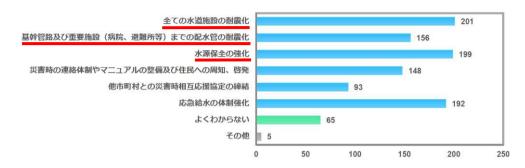
60.8%の方が、水道料金が高いと感じています。今後は、水道料金の妥当性や事業の健全性について広く周知を図りながら、持続的な事業経営を行う必要があります。

<水道料金の比較>

本市は、水源の水質・水量に恵まれており、水を作る費用が安価に抑えられています。メーター口径13mmで1ヶ月20㎡使用当たりの上水道料金で比較すると、富山県内で5番目の安さです。



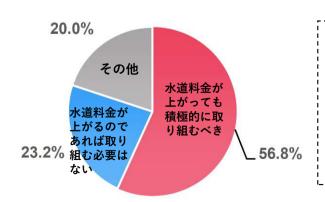
<u>問.</u> 市の水道事業が今後取り組むべき自然災害への対策について、 あなたが感じていることは何ですか? (複数回答可)



【考察】

水道施設の耐震化や水源保全の強化が必要と感じている意見が過半数を占めています。これらの対策には多額の費用がかかるため、 優先性を明らかにしながら効率的に進めていく必要があります。

問. あなたが感じている水道や災害に対する不安感を減少させる ためには、工事等に多額の費用がかかるものもあります。そこで あなたの考えをお聞かせください。



【考察】

56.8%の方が「水道料金が上がっても積極的に取り組むべき」と回答しており、水道施設強化による安定的な水道水の供給が求められています。

~安全・安心・安定的な水道水を求める声が高まっています~